

東京都一斉帰宅抑制推進モデル企業・推進企業 一覧

【別紙】

50音順

企業名	主な取組
<b>一斉帰宅抑制推進モデル企業</b>	
株式会社荏原製作所	<ul style="list-style-type: none"> <li>○首都直下型地震を想定して、大阪支社で本社をバックアップするための訓練を実施するなど、全社を挙げてのハイレベルな体制を構築</li> <li>○災害対策本部に発電機等を配備するとともに、主要拠点等に衛星電話・蓄電池等を配備し、本部との通信を確保することで事業継続体制を構築</li> </ul>
積水工業株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>○社員みんなが意識をもって災害に備えるために、備蓄の場所や使い方を、親しみやすい社員ブログや社内報などでわかりやすく周知</li> <li>○災害時に社員が安心して会社内に滞在できるよう、きめ細かな聞き取りで社員のニーズを備蓄品に反映</li> </ul>
社会福祉法人東京コロニー	<ul style="list-style-type: none"> <li>○障害のある施設利用者の円滑な帰宅をサポートするために、家族と連携した災害時の対応方法を個人ごとに整理</li> <li>○断水時でも車いすの方が安心して利用できるよう、バリアフリー仕様の災害用トイレを配備</li> </ul>
明治安田損害保険株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本社ビルでテナント企業と一体となった災害対応を行うため、緊急連絡先の整理や消防訓練の実施により連携体制を整備</li> <li>○家族同士の安否状況把握の重要性を認識するため、従業員の家族も含めた安否確認訓練を実施</li> </ul>
ヤフー株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>○リモートワークを前提とした発災時の態勢構築など、新しい時代の防災を実現するため、災害時の連絡手段・フローの見直しを実施</li> <li>○災害時にスムーズな準備ができるよう、携帯トイレの使い方をポスターにして備蓄倉庫に掲示</li> </ul>
<b>一斉帰宅抑制推進企業</b>	
アジリティ株式会社	社員のニーズを備蓄品に反映、保管スペースの分散、SNSを活用した連絡網の構築
一般社団法人エコファーム推進機構	備蓄品の取扱いの研修実施、SNSを活用した安否確認、社内外での被災を想定した研修の実施
JFE鋼材株式会社	社員の安否確認、災害時に全社員が3日間宿泊可能な備蓄品の準備、管理を完璧に
株式会社テアトル・エコー	訓練の実施を通じて部署を越えた従業員同士のチームワークで災害時の安全を確保
東亜ディーケーケー株式会社	従業員向け防災カードを常時携帯とし、4日分の備蓄品と感染症対策用物品を確保
東京高速道路株式会社	生活物資・救急機材・災害用自家発電装置の配備、安否確認訓練や無線訓練等を実施
東京材料株式会社	従業員が3日間の滞在を可能にする備蓄と安否確認システムによる安否確認の実施
東武鉄道株式会社	帰宅支援バックの用意、各種訓練の実施、定期的な一斉帰宅抑制計画等の見直しを実施
トヨタモビリティ東京株式会社	給電車両の有効活用や訓練を通じた普及啓発活動、「共助」の考えにもとづき地域社会に貢献する取組の実施
日産東京販売ホールディングス株式会社	防災安心カードの配布による社員の防災意識醸成と発災時の対応の周知、可搬型給電器の配備による緊急時の非常用電源の確保
東日本旅客鉄道株式会社	安否確認・非常参集のルールを定め社員へ周知、備蓄品の円滑な配布を行うため配置を工夫
古河産業株式会社	携帯電話を全社員に配布し、安否確認システムによる緊急時の所在確認・連絡体制を確立
ヤマト徽章株式会社	対応力向上の為、応急救護訓練を毎年実施及び独自のポスターで啓発活動も実施